

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 正明
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027(251)1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027(251)1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成23年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	32,150,053	31,525,134	51,072,624
経常利益(千円)	839,035	539,375	1,785,797
四半期(当期)純利益(千円)	484,464	280,940	998,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	526,317	299,005	1,000,604
純資産額(千円)	11,292,592	11,815,937	11,761,940
総資産額(千円)	29,144,826	29,439,879	36,481,445
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.55	24.09	85.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.5	39.9	32.0

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.75	9.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、直近では若干の円高修正や、デフレ脱却に向け日本銀行が事実上のインフレ目標を導入したことをきっかけとした株価の上昇などにより、やや着きがみられるものの、東日本大震災の影響や回復しない雇用情勢、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れ、さらには高水準な円相場など、依然として様々なマイナス要因が存在している状況であります。

また、国内農業の状況は、担い手不足や少子高齢化に伴う食料消費の低迷に加え、震災と原発事故から、東北3県を中心に一部農地の作付不能や風評被害により大きな打撃を受け、加えて、今冬の豪雪・低温により農作業が大幅に遅れるなど、大変厳しい状況となりました。

こうしたなか、当社の業績は、売上高315億25百万円で前年同四半期比6億24百万円（1.9%）減となり、利益面でも、営業利益4億84百万円で前年同四半期比3億8百万円（38.9%）減、経常利益5億39百万円で前年同四半期比2億99百万円（35.7%）減、四半期純利益2億80百万円で前年同四半期比2億3百万円（42.0%）減となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（種苗事業）

種苗事業においては、野菜種子関係で、食味のよさが評価されたエダマメ種子が引続き売上増となったものの、タマネギ種子が天候不順による生産の不調から販売可能数量が確保できず売上減となったほか、公共工事需要の低迷により緑化工事用種苗の販売が減少したことなどから、売上高41億16百万円で前年同四半期比4.3%の減収となりました。

（花き事業）

花き事業においては、当社品種の優位性が認められ営利栽培農家向けトルコギキョウ種苗・スターチス苗の販売が増加したものの、消費低迷や低温の影響による園芸愛好家の需要減などからホームユース向けの園芸用品の販売が減少し、売上高50億18百万円で前年同四半期比6.5%の減収となりました。

（農材事業）

主要取扱商品の農薬は、秋の病害虫の発生が減少したことに加え、放射能問題とそれに伴う風評被害の影響により農家の購買意欲が減退したこと、また、秋の早期予約納品のずれ込みや低温による需要の後ずれなどにより、売上高138億34百万円で前年同四半期比1.6%の減収となりました。

（施設材事業）

施設材事業においては、ここ2～3年取組んできた営業体制の拡充や顧客のニーズに対応したきめ細かな営業活動が売上増進に貢献したことに加え、震災に伴う前年の消費マインド冷え込みの反動や台風被害による農業用フィルムの更新需要の発生により、売上高83億71百万円で前年同四半期比2.0%の増収となりました。

（造園事業）

売上高1億84百万円で前年同四半期比15.8%の減収となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、391,702千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 112,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,618,700	116,187	-
単元未満株式	普通株式 41,826	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	116,187	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	112,100	-	112,100	0.95
計	-	112,100	-	112,100	0.95

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は112,000株、その発行済株式総数に対する割合は0.95%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,154,767	2,288,681
受取手形及び売掛金	19,846,774	12,429,531
商品	5,225,373	5,521,237
その他	1,509,499	1,432,240
貸倒引当金	82,312	57,933
流動資産合計	28,654,102	21,613,756
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,150,042	4,150,042
その他(純額)	1,847,850	1,866,942
有形固定資産合計	5,997,892	6,016,985
無形固定資産	136,891	119,579
投資その他の資産		
その他	1,763,929	1,708,932
貸倒引当金	71,370	19,375
投資その他の資産合計	1,692,559	1,689,557
固定資産合計	7,827,343	7,826,123
資産合計	36,481,445	29,439,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,550,125	12,036,513
短期借入金	2,235,000	3,315,000
未払法人税等	356,493	4,551
その他	1,249,303	926,519
流動負債合計	23,390,922	16,282,584
固定負債		
退職給付引当金	1,017,302	1,038,176
役員退職慰労引当金	222,230	204,930
その他	89,050	98,251
固定負債合計	1,328,582	1,341,358
負債合計	24,719,504	17,623,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,037	1,752,047
利益剰余金	8,435,081	8,471,149
自己株式	65,968	66,114
株主資本合計	11,612,417	11,648,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,392	84,908
その他の包括利益累計額合計	74,392	84,908
少数株主持分	75,130	82,679
純資産合計	11,761,940	11,815,937
負債純資産合計	36,481,445	29,439,879

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	32,150,053	31,525,134
売上原価	26,559,323	26,242,430
売上総利益	5,590,729	5,282,703
販売費及び一般管理費	4,797,967	4,798,359
営業利益	792,762	484,344
営業外収益		
受取配当金	30,405	35,893
受取家賃	37,933	39,842
その他	27,531	11,926
営業外収益合計	95,870	87,663
営業外費用		
支払利息	27,091	25,627
投資事業組合運用損	8,681	1,871
為替差損	13,352	5,123
その他	470	9
営業外費用合計	49,596	32,632
経常利益	839,035	539,375
特別利益		
投資有価証券売却益	-	641
貸倒引当金戻入額	29,957	-
特別利益合計	29,957	641
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2,256
その他	1,207	658
特別損失合計	1,207	2,914
税金等調整前四半期純利益	867,785	537,101
法人税等	360,506	248,521
少数株主損益調整前四半期純利益	507,279	288,579
少数株主利益	22,815	7,639
四半期純利益	484,464	280,940

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	507,279	288,579
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,037	10,425
その他の包括利益合計	19,037	10,425
四半期包括利益	526,317	299,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,378	291,456
少数株主に係る四半期包括利益	22,938	7,548

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更されました。この税率変更により、未払法人税等及び法人税等はそれぞれ24,512千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
受取手形裏書譲渡高 71,326千円	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費 146,101千円	減価償却費 162,856千円
のれんの償却額 16,014	のれんの償却額 16,014

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	139,932千円	12円	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金
平成23年1月6日 取締役会	普通株式	104,947千円	9円	平成22年11月30日	平成23年2月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	139,928千円	12円	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金
平成24年1月6日 取締役会	普通株式	104,944千円	9円	平成23年11月30日	平成24年2月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,299,569	5,367,853	14,054,610	8,208,714	219,307	32,150,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,587	161	309	15,116	-	61,173
計	4,345,156	5,368,014	14,054,919	8,223,830	219,307	32,211,226
セグメント利益又は損失()	665,046	172,129	566,353	310,396	6,391	1,363,275

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,363,275
全社費用(注)	570,513
四半期連結損益計算書の営業利益	792,762

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日 至平成24年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,116,175	5,018,073	13,834,660	8,371,599	184,627	31,525,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,746	36	1,005	13,417	-	54,204
計	4,155,921	5,018,109	13,835,665	8,385,016	184,627	31,579,338
セグメント利益又は損失（ ）	484,965	183,431	431,886	321,882	7,778	1,047,524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,047,524
全社費用（注）	563,180
四半期連結損益計算書の営業利益	484,344

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年6月1日 至平成23年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年6月1日 至平成24年2月29日）
1株当たり四半期純利益金額	41円55銭	24円9銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	484,464	280,940
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	484,464	280,940
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,660	11,660

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年1月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（イ）配当金の総額 104,944千円

（ロ）1株当たりの金額 9円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月16日

（注）平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月11日

カネコ種苗株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。